

3.5 各費目(10分類)における消費支出額の変化

前頁では「調査実施の5年毎に、全消費支出額に占める消費費目間の高低の差」を見たが、以下では「各消費費目別に、1984年から1999年までの消費支出額及び全消費支出に占める割合の動態的变化」を分析する。

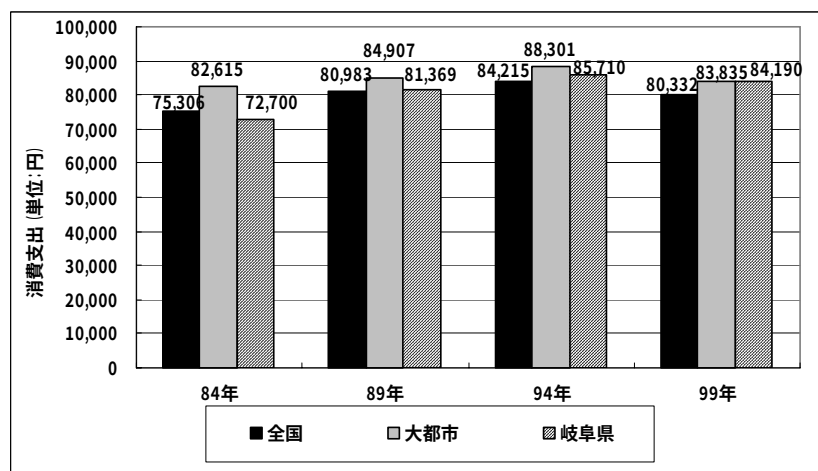
(1) 食料

食料の支出額は、全国・大都市・岐阜県とも1994年を境にそれまでの増加基調から減少に転じている。

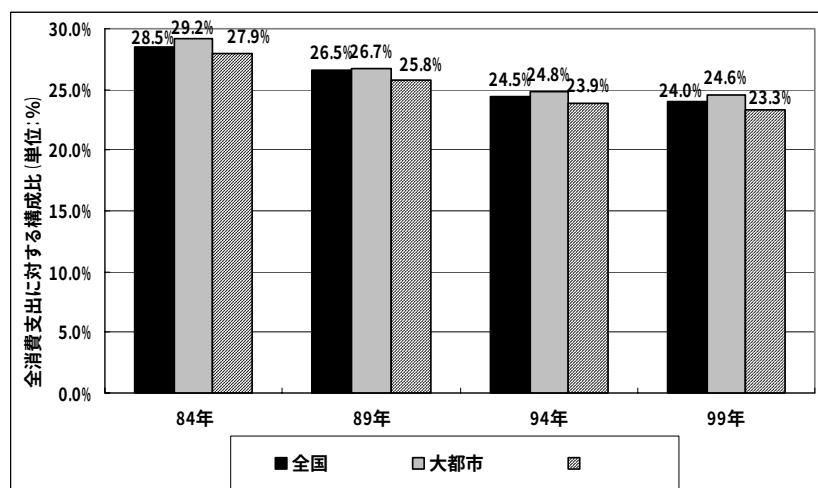
一方、全消費支出額に占める割合で見ると、1984年に全国平均で28.5%であったが、その後は一貫して減少傾向にあり1999年には24%まで下落している。この傾向は、岐阜県及び大都市でも同様である。なお、岐阜県の比率は各年とも全国平均とほぼ同率となっている。

こうした食料の支出額及び支出割合の減少は、世帯人数の減少や近年の食料物価の低下等による影響と見込まれる。

図表：「食料」の消費支出額(全世帯月平均)



図表：「食料」支出の全消費支出額に占める割合(全世帯月平均)

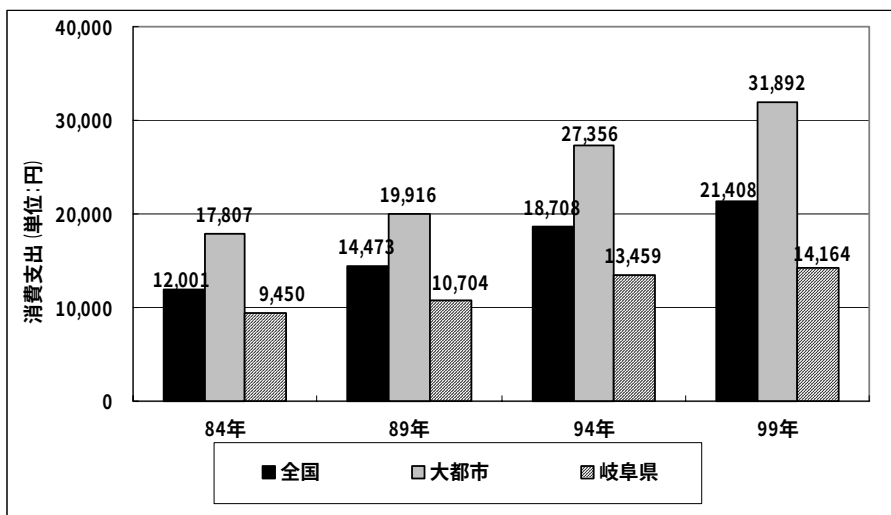


(2) 住居

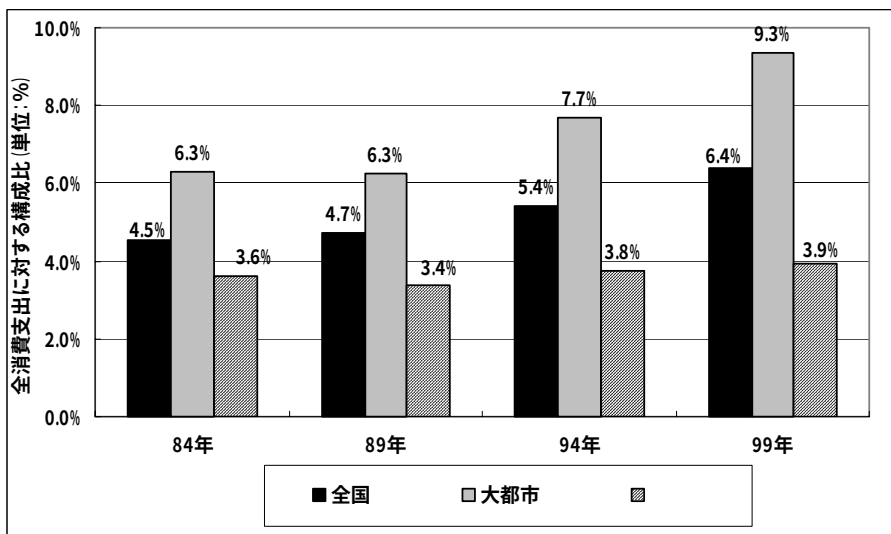
住居費の支出額及び全消費支出額に占める割合は、全国・大都市・岐阜県で共通して増加基調にある。ただし、岐阜県においては全国平均・大都市のような増加幅は見られず、ゆるやかな増加となっている。なお、岐阜県に比べて全国の住居の物価水準は第Ⅰ章のとおりここ20年の上昇幅が大きいため、これによる効果も含まれているものと見込まれる。

また、各年とも岐阜県は全国平均を下回っており、1999年の支出額では全国の約2/3、大都市の約1/2となっている。これは、岐阜県では次頁のとおり持家率が高く、住宅・土地購入のためにローンがあったとしても総務省「全国消費実態調査」では、「実支出費目（「住居」）」ではなく「実支出以外の項目」として計上されるため、「住居」の支出額が低い構造となっている。また、大都市では賃貸の割合が高く（次頁参照）、その支払額は「実支出費目（「住居」）」として扱われるため、「住居」の支出額が高くなっている。

図表：「住居」の消費支出額（全世帯月平均）

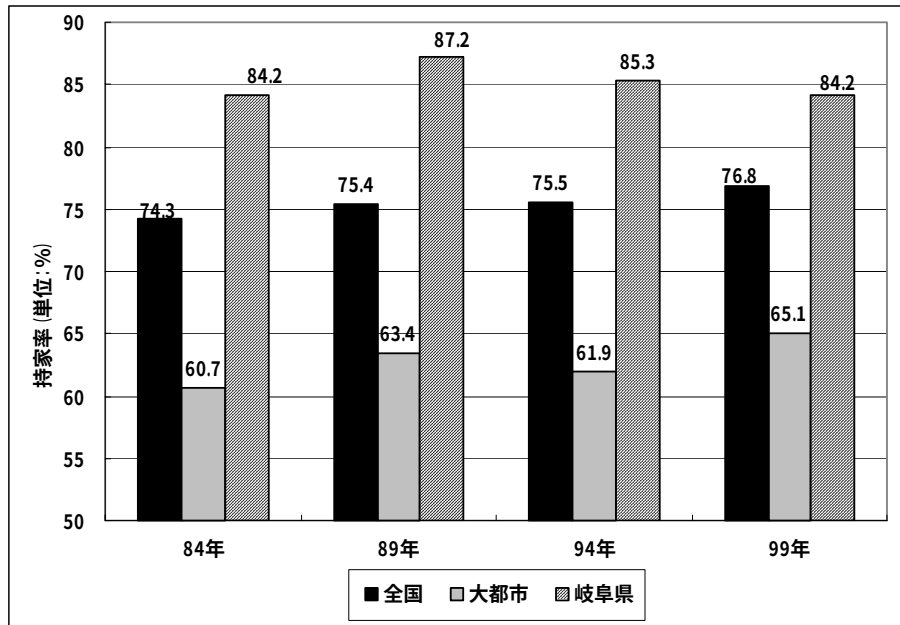


図表：「住居」支出の全消費支出額に占める割合（全世帯月平均）



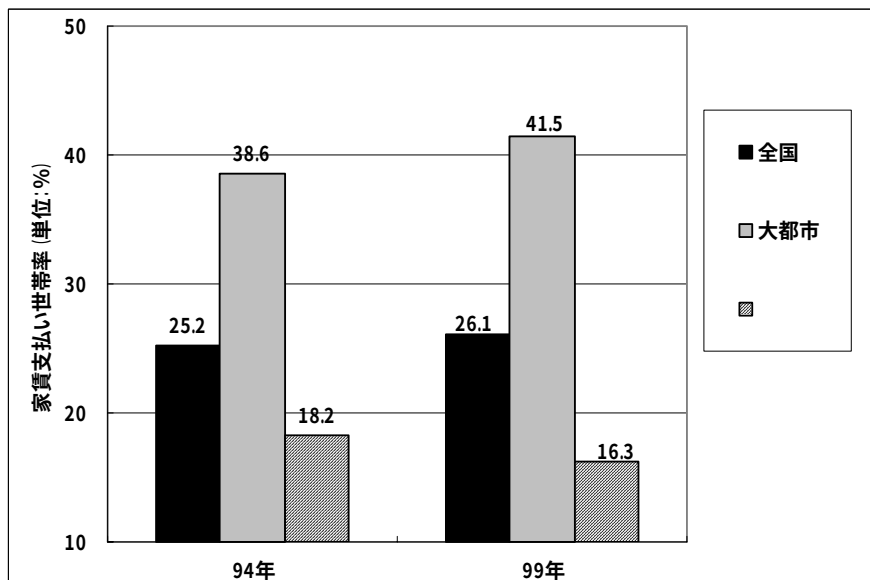
<参考>
○持家率

図表:持家率



○家賃支払い世帯率

図表:家賃支払世帯率



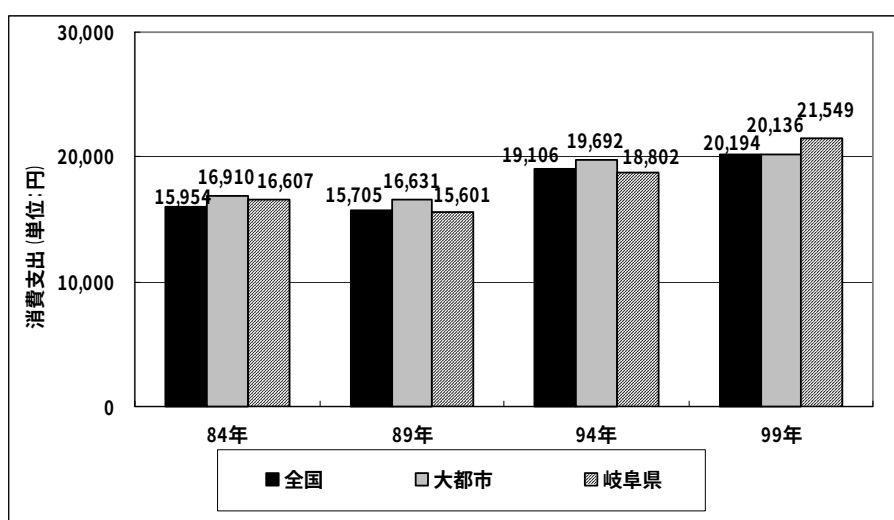
(3) 光熱・水道

光熱・水道の支出額は、全国・大都市・岐阜県で共通して、1984年から1989年の間ではあまり変化がないが、それ以降は一貫して増加している。これは、第Ⅰ章で取り上げたとおり、光熱・水道の物価が1989年以降上昇しているためである。

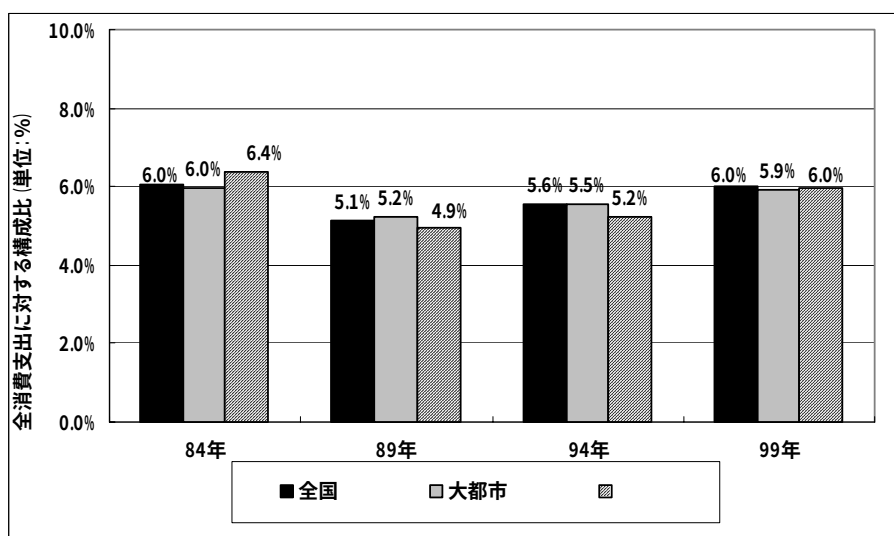
全消費支出額に占める割合で見ると、全国・大都市・岐阜県とも収入額が増加した1989年には低下しているが、その後は毎年約1%程度ずつ増加している。

光熱・水道費はその年の気候などによっても若干の変動があるものの、ここ約10年のこうした増加傾向は物価上昇による影響が極めて大きく、家計においては収入額が頭打ちとなっているなかで厳しい支出を迫られている状況にある。

図表：「光熱・水道」の消費支出額(全世帯月平均)



図表：「光熱・水道」支出の全消費支出額に占める割合(全世帯月平均)

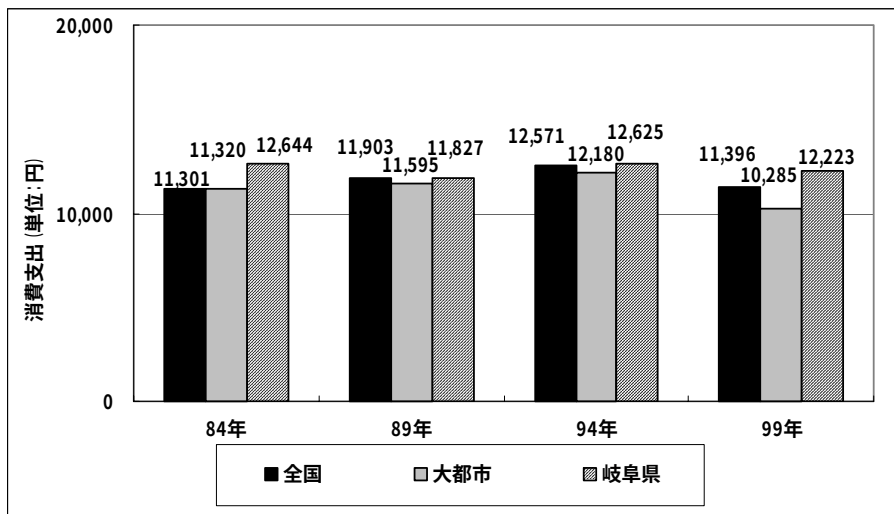


(4) 家具・家事用品

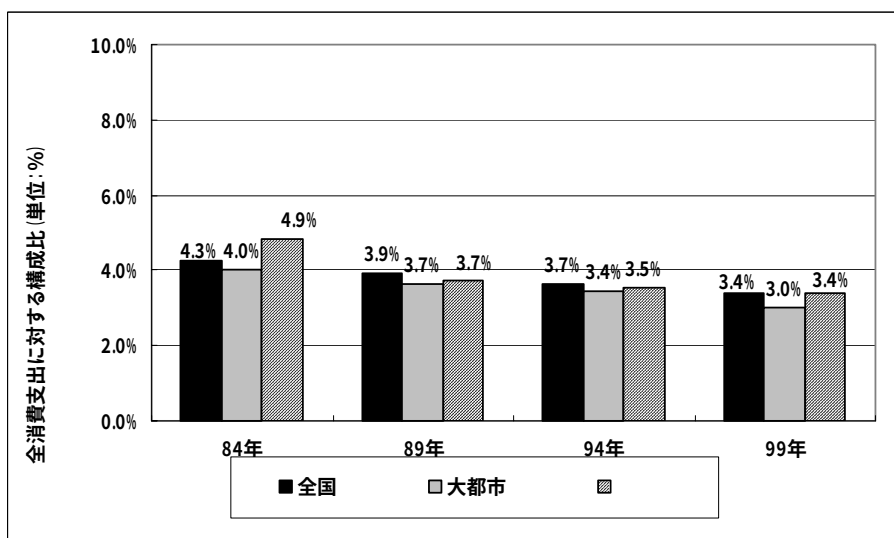
家具・家事用品の支出額は、全国・大都市・岐阜県で共通して1999年に減少に転じている。

一方、全消費支出額に占める割合では一貫して減少傾向にあり、全国平均では1984年から1999年の間で－1%、岐阜県では－1.5%となっている。

図表：「家具・家事用品」の消費支出額(全世帯月平均)



図表：「家具・家事用品」支出の全消費支出額に占める割合(全世帯月平均)



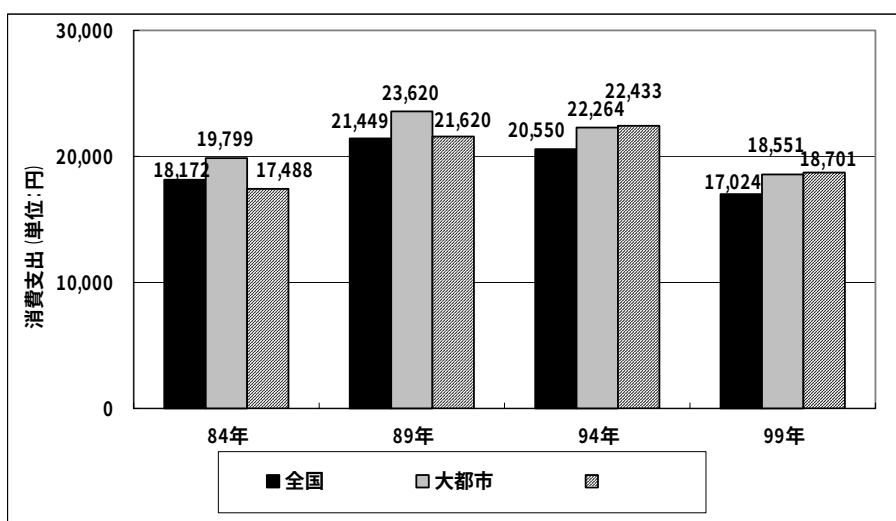
(5) 被服及び履物

被服及び履物の支出額は、全国・大都市では1989年、岐阜県では1994年をピークとして減少し始めている。特に1999年の下落幅は大きく、1994年と比較して全国で約－3,500円、大都市・岐阜県で約－3,700円となっている。

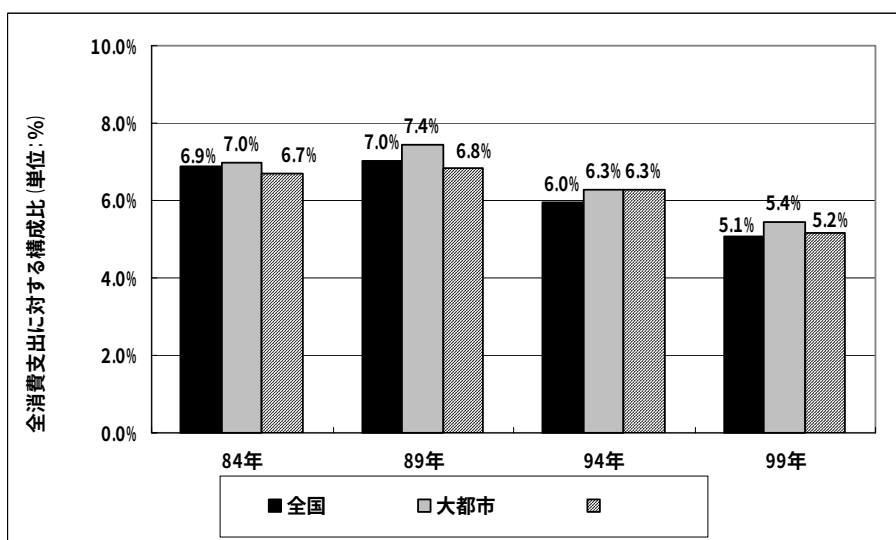
また、全消費支出額に占める割合では全国・大都市・岐阜県で1989年以降は減少し続けている。

被服及び履物の物価は、全国展開の大型量販店を中心として低価格化競争が激化し始めた1999年頃から低下し始めているが（第Ⅰ章より）、1999年の物価水準は1994年を上回っており、支出額の低下は消費数量そのものが減少している構図となっている。

図表：「被服及び履物」の消費支出額（全世帯月平均）



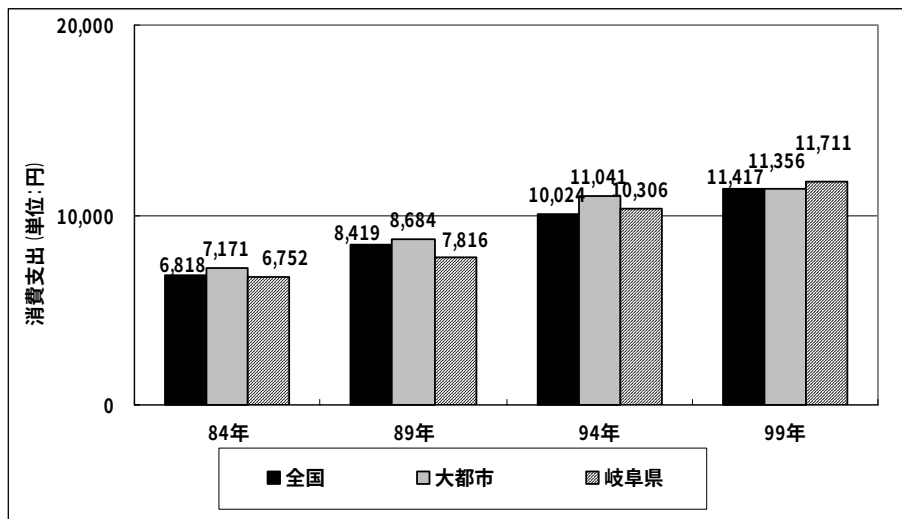
図表：「被服及び履物」支出の全消費支出額に占める割合（全世帯月平均）



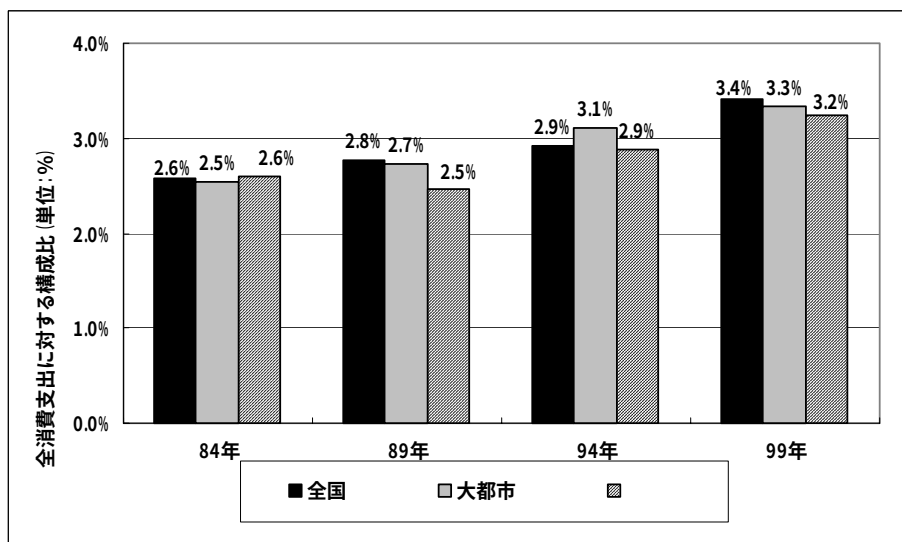
(6) 保健医療

保健医療の支出額は全国・大都市・岐阜県とも毎年増加の一途を辿っており、特に収入額・全消費支出額が低下（岐阜県では微増）した1999年もこれまでの傾向と変わらない状況が続いている。全消費支出額に占める割合もほぼ増加傾向となっている。第Ⅰ章で取り上げたとおり、保健医療の物価はここ20年の間、ほぼ一貫して上昇しており、これによる増加効果もあるものと見込まれる。

図表：「保健医療」の消費支出額（全世帯月平均）



図表：「保健医療」支出の全消費支出額に占める割合（全世帯月平均）



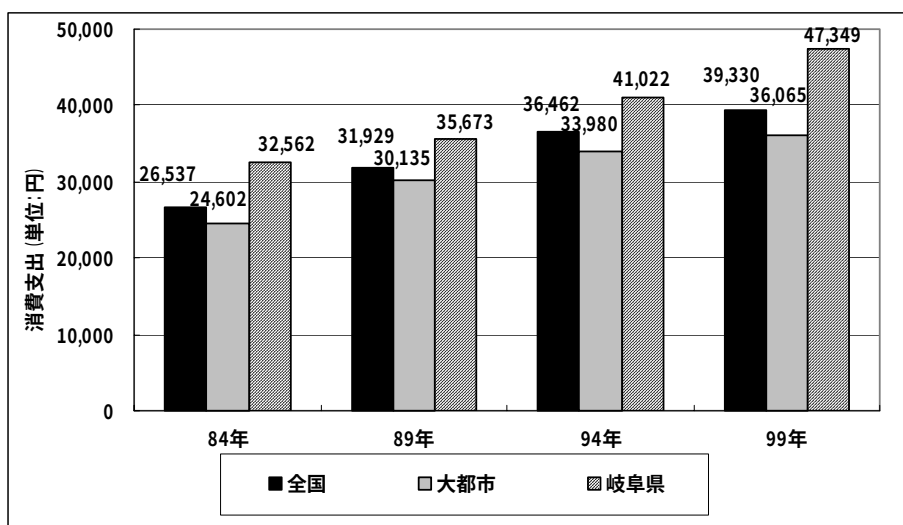
(7) 交通・通信

交通・通信の支出額は、全国・大都市・岐阜県とも増加し続けており、全消費支出額が減少に転じた1999年も（岐阜県は微増）、それまでの増加幅と変わらない傾向となっている。交通・通信の物価水準は第Ⅰ章で取り上げたとおり、ここ20年間ほとんど変わらないため、実質的に消費規模が拡大している。

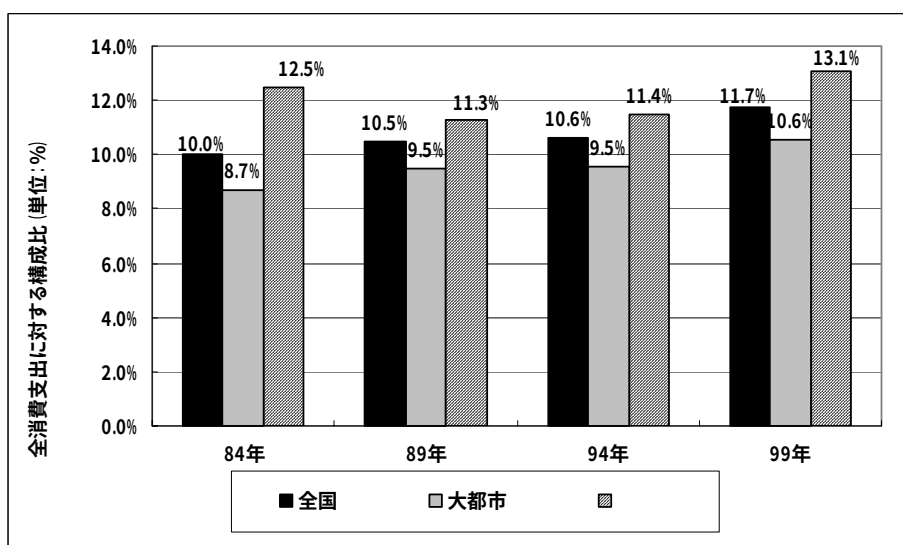
一方、全消費支出額に占める割合で見ると、1984年から1994年にかけてはそれほど大きな変化はないが、1999年には、収入額の頭打ちのなかでの支出額の増加により大幅な上昇が見られる。

また、岐阜県は全国・大都市よりも常に支出額及び全消費支出額に占める割合が高い構造となっている。

図表：「交通・通信」の消費支出額（全世帯月平均）



図表：「交通・通信」支出の全消費支出額に占める割合（全世帯月平均）

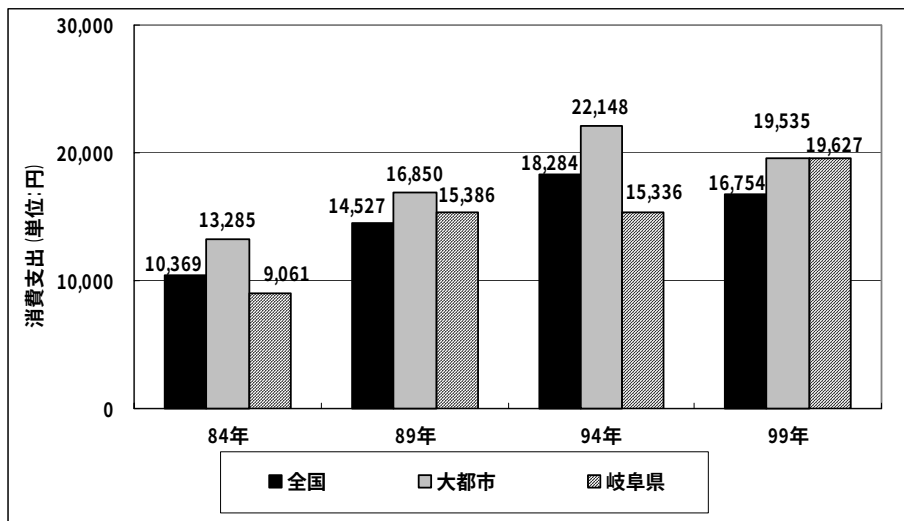


(8) 教育

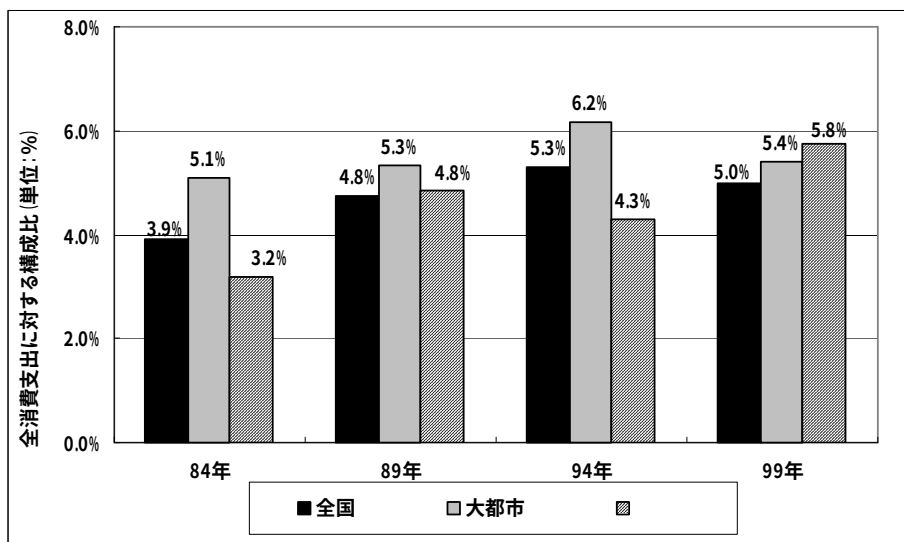
教育の支出額は、全国・大都市は1994年をピークとしてそれまでの増加基調から減少に転じている。岐阜県においては1999年も増加した結果となった。

また、全消費支出額に占める割合も同様の趨勢であり、全国・大都市では1999年に減少、岐阜県は増加し全国・大都市を上回る割合となっている。

図表：「教育」の消費支出額（全世帯月平均）



図表：「教育」支出の全消費支出額に占める割合（全世帯月平均）

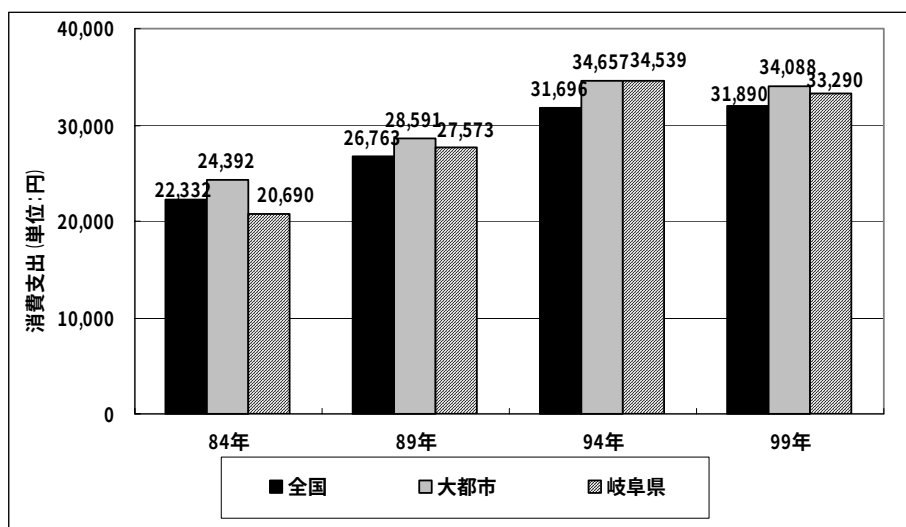


(9) 教養・娯楽

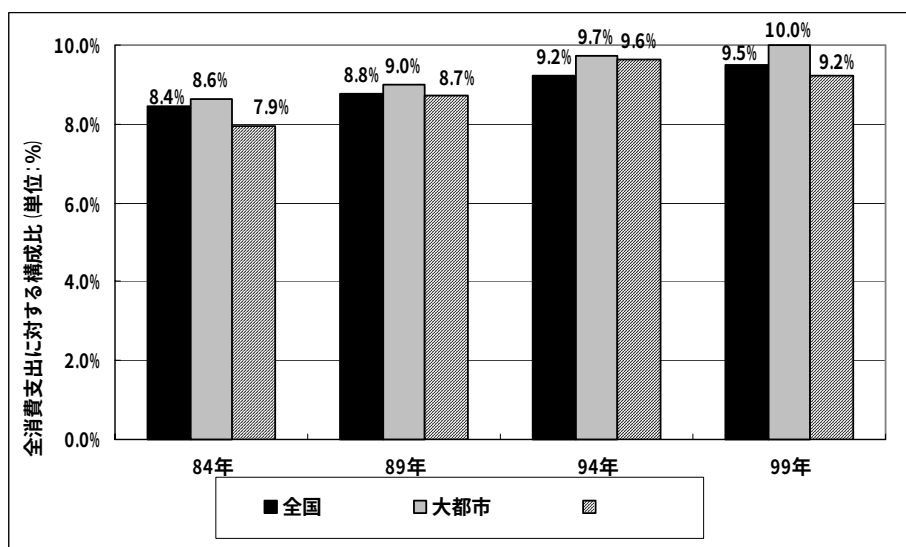
教育・娯楽の支出額は1994年まではほぼ一律的に全国・大都市・岐阜県とも増加していたが、1999年にはそれまでのような傾向から一変し、頭打ちの状況となった。

なお、全国・大都市では、全消費支出そのものが1999年に減少したことによって、全消費支出額に占める割合自体は増加しているが、岐阜県では全消費支出が微増であったため教育・娯楽の割合は減少となっている。

図表：「教養・娯楽」の消費支出額（全世帯月平均）



図表：「教養・娯楽」支出の全消費支出額に占める割合（全世帯月平均）

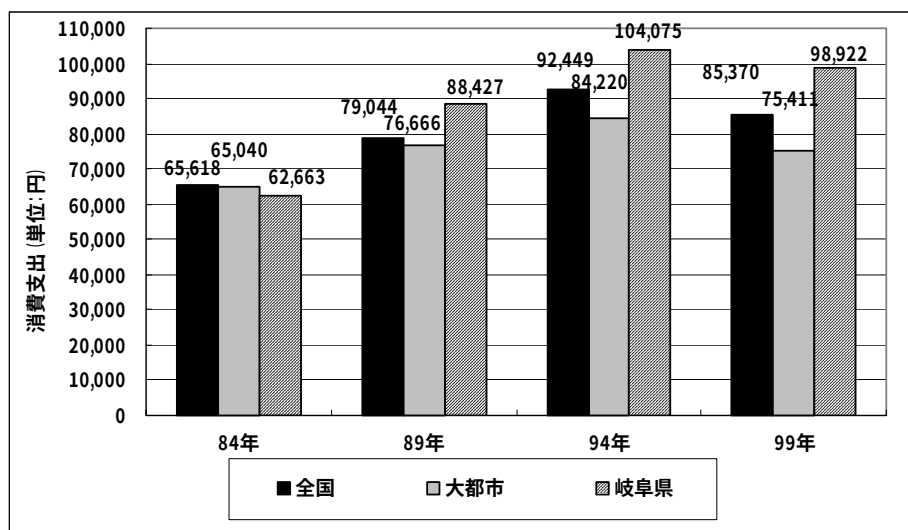


(10) その他消費支出

その他消費支出額は、全国・大都市・岐阜県とも 1994 年までは一貫して増加基調であったが、その後 1999 年には下落に転じた。

また全消費支出額に占める割合も同様に 1999 年には減少となっている。

図表: 「その他消費支出」の消費支出額 (全世帯月平均)



図表: 「その他消費支出」の全消費支出額に占める割合 (全世帯月平均)

